

令和元年度 岩見沢市施策評価シート

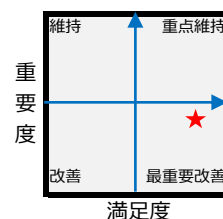
基本目標	6	市民とともに創る持続可能で自立したまち	庶務課 秘書課 市民連携室
基本施策	1	開かれた市政の推進	
	市民主体による自主自立のまちづくりに向け、様々な媒体やメディアを活用した積極的な行政情報の発信に努めるとともに、市民が市政に対して意見・提言することのできる機会の充実を図ることにより、誰もが市政に参画できる環境づくりを推進します。		
施策を取り巻く状況			
<ul style="list-style-type: none"> ● 市民参加と協働によるまちづくりを進めるためには、市民との情報共有が不可欠であり、市は、市民が市政に関する情報を知り、意見を表明し、提案することのできる権利を保障するとともに、市民の意見を反映した市政運営を進めることが求められています。 ● そのため、本市においても、広報誌やマスメディア、公式ホームページといった多様な媒体・手段を活用した広報の充実にも努めています。特に、スマートフォンの普及により、インターネットによる広報の重要性はますます高まっており、その速報性を活かし、必要な情報をいつでもどこでも誰もが簡単に入手できるよう、迅速、的確でわかりやすく情報を発信していくことが必要です。 ● また、市民の意見や要望などを市政に反映させていくための仕組みづくりとして、広聴活動を充実するとともに、市民と市が意見交換を行う場や、市民が市政に提言することのできる機会を拡充していくことも重要となります。 ● さらに、岩見沢市情報公開条例に基づく情報公開制度の適正な実施を通じて、市政の透明性の確保と行政としての説明責任を果たしていく必要があります。 			

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R××	R××	R××	R××	順位
満足度	14.3	(20××)	(20××)	(20××)	(20××)	19
重要度	0.59					2

改善度
15.71
(2位/32施策)



【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
市ホームページのページビュー数	131,570頁 (H29)	↗	岩見沢市ホームページの閲覧されたページ数の累計	208,462頁				
パブリックコメントの実施件数	4件 (H28)	↗	市の施策の案等について意見公募を行った件数	2件				
市政相談件数	1,771件 (H28)	↗	市政に関する相談件数	1,451件				
情報公開コーナー配架資料数	3,960件 (H29)	↗	情報公開コーナーの配架資料の合計件数	4,675件				

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン及びタブレットの閲覧に適したホームページに改修し、ページビューが大幅増。 ・市政相談件数は184件の減（相談・苦情は増加、照会・意見・通報・要望は減少、陳情・要望は24団体141項目減少）。 ・情報公開コーナーでは配架資料の追加や撤去を随時行っており、件数は前年に比べて増えている。
----	---

総括

評価結果	<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている	取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページはウェブアクセシビリティに配慮した機能の追加、トップページの一部改修など利用者の利便性の向上を図った。今後は、コンテンツの充実はもちろん、AIなどの新たな技術の導入も検討していく必要がある。 ・市民からの意見、苦情、相談等や市政への批判、提言等については、市民の声を反映させるべく担当課と連携して対応。 ・情報公開コーナーの配架資料は、庶務課職員が点検し、担当部署への最新の資料の追加指示や古い資料との入れ替えを行っている。
課題と今後の方向性	【内部評価】 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時のホームページ更新の実現や、ウェブアクセシビリティの検査・試験の実施及び達成基準AA達成の可否の公開、利用者が求める情報にたどり着きやすいようにカテゴリの見直し及び検索方法が必要。また、コンテンツの充実に向け担当課との協議を進める。 ・市民の意見などを市政に反映させるため、担当課・関係課の理解及び相互協力が必要。 ・情報公開コーナーでは、新庁舎への移転を見据えながら、配架資料の充実や、お客様が探しやすいようにレイアウトの改善を検討する。 【外部評価意見】		

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
情報公開推進事業 【庶務課】	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開条例に基づく情報公開請求件数6件（H30） 個人情報保護条例に基づく個人情報開示請求件数14件（H30） 個人情報保護条例に基づく個人情報取扱事務届出件数321件（H31.4） 	B	B	C
市民参画・協働のまちづくり推進事業 【市民連携室】	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座による条例の周知 1回 基本条例推進委員会の開催 2回 地域コミュニティ活性化事業交付件数 22地区協議会 	A	A	C
広報活動事業 【秘書課】	<ul style="list-style-type: none"> ホームページの年間ページビュー 2,501,548頁（H30） ホームページのSSL証明書による暗号化（https化）（H30.12） 岩見沢市ウェブアクセシビリティ方針の策定（H31.2） 	A	A	A

事務事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
文書管理事務事業 【庶務課】	文書の保存、廃棄等の集中管理により文書管理事務の適正化及び効率化を図るとともに、法令の解釈運用に係る助言及び条例案等の審査を通じて市全体の法制執務を調整。	48,462 (3.0人) 70,062		
重点 情報公開推進事業 【庶務課】	情報公開・個人情報保護制度の適切な運用及び情報公開コーナーによる情報提供の充実を図り、市民への説明責任を果たし開かれた市政の推進を目指すとともに、行政手続・行政不服審査制度の適切な運用を図る。	947 (1.0人) 8,147		
重点 市民参画・協働のまちづくり推進事業 【市民連携室】	岩見沢市まちづくり基本条例の周知活動等や推進委員会の運営に取組むとともに、基本条例に定めるまちづくりの基本理念や基本原則に基づいた取り組みの推進を図る。また、地域コミュニティの活性化と活動の推進のために地域が主体的に行う活動に対して支援を行う。	9,649 (0.8人) 15,409		
市民相談事業 【市民連携室】	市民から寄せられた声に対し、担当課への速やかな伝達及び情報管理の推進、情報提供を行う。	5,092 (1.6人) 16,612		
重点 広報活動事業 【秘書課】	広報いわみざわや市ホームページ、ツイッター、フェイスブックなどを活用し、新しい事務事業や政策課題などを市民に周知。市民と行政の情報共有を促進し、信頼関係をより高め、市民共創の市政推進をサポート。	57,325 (4.0人) 86,125		

令和元年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	6	市民とともに創る持続可能で自立したまち	担当課 秘書課、東京事務所、庶務課、新庁舎整備室、職員課、市民サービス課、企画室、財政課、税務課、契約検査管理課、環境保全課、北村支所総務課、栗沢支所総務課、会計室、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局
基本施策	2	持続可能な行財政基盤の確立 施策・事務事業の不断の見直しを通じた経営資源の最適配分や財政の健全化、公共施設の適正配置、行政組織の再構築といった行財政改革の取組みをさらに進めることにより、持続可能な行財政基盤の確立を図ります。	

施策を取り巻く状況

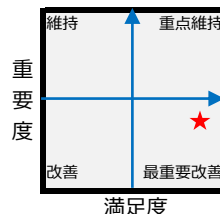
- 一連の地方分権改革が進展する中、住民に最も身近な行政主体である市町村が自主性と自立性を高め、持続可能な行政運営を確立することが求められています。
 - 生産年齢人口の減少に伴う税収の減少や高齢化の進展による扶助費の増加等により、本市の財政状況は今後ますます厳しさを増していくことが予想されています。
 - こうした中、多様化するニーズに的確に対応し、市民サービスをさらに向上させるためには、安定した財政基盤のもと、最小の経費で最大の効果を上げる組織づくりに努めるとともに、「選択と集中」により限られた経営資源を効率的・効果的に活用するなど、行財政改革に向けた不断の取組みを続けていく必要があります。
 - 公共施設の老朽化が進行し、近い将来、一斉に更新時期の到来が見込まれています。人口減少や少子高齢化に伴う施設需要の変化も見据えながら、施設の維持管理や更新、統廃合による適正配置等の計画的な推進により、財政負担の軽減と平準化を図る必要があります。
- 空知管内の中心都市として、管内自治体との連携による広域的な地域課題の解決に向けた取組みを推進することにより、圏域の一体的な振興と発展に努めることが求められています。

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R×× (20××)	R×× (20××)	R×× (20××)	R×× (20××)	順位
満足度	10.7					23
重要度	0.6					1

改善度
20.26
(1位/32施策)



【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
市職員数	1,247人 (H29)	↘	市職員数（4月1日現在）	1,246人				
経常収支比率	94.2% (H28)	↘	毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合	97.8%				
財政力指数	0.384 (H28)	↗	標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標	0.385				
実質公債費比率	5.9% (H28)	↘	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさ	6.5%				
将来負担比率	44.9% (H28)	↘	地方公共団体の一般会計の借入金（市債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度	61.4%				
市税収納率 (現年度課税分)	98.90% (H28)	↗	[市税収入額（現年度課税分）累計]÷[市税現在調定額（現年度課税分）]×100	99.38%				
市税収納率 (滞納繰越分)	25.09% (H28)	↗	[市税収入額（滞納繰越分）累計]÷[市税現在調定額（滞納繰越分）]×100	29.31%				
公共施設の総床面積	62万㎡ (H28)	↘	各公共施設の延床面積の合計	62万㎡				

分析

・職員定員管理計画においては、H29→H30において14人の削減を計画していたが、1名しか減少していない状況。
 ・財政力指数に大きな変動はなかったが、経常収支比率は人件費、公債費の義務的経費や病院事業への繰出金の増などによる影響で3.6ポイント悪化した。また、実質公債費比率は市債償還の増により0.6ポイント悪化、将来負担比率も市債の発行が償還を上回る傾向にあることから16.5ポイント悪化した。
 ・市税の収納率は現年度課税分、滞納繰越分ともに滞納処分を重点的に行った結果、収納率は上昇している。

総括

評価結果	<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている	取組と成果	職員定員管理計画において、職員数の削減に努めているが、新たな職種の採用などを行った結果、職員数の削減が想定より小幅になっている。近年は収支不足による基金取り崩しを余儀なくされており、また、市庁舎建設事業などの大型プロジェクトの実施にあたっては、交付税措置のある良質な市債借入に努めたが、発行が償還を上回る傾向にあることから、各種指標に影響を与えた。市税の納付については、平成30年度からスマートフォンを活用したヤフーアプリ納税を開始し、納付の利便性に努めた。徴収については、現年分の滞納繰越の抑制を図るとともに、計画的な滞納整理により全体の収納率が向上。
課題と今後の方向性	【内部評価】組織体制や職員配置の見直しなどを推進し、より少ない職員数での業務推進体制の構築と、非常勤職員の活用先の検討を行う必要がある。今後の地方交付税の動向が不透明な中で、自主財源である市税の徴収率向上による増収、定員管理による人件費の抑制、その他経常的経費の抑制により健全な財政運営に努める。多様な納付方法の中から、それぞれの納税者にとって最適な方法を選択できるよう、その特性を明示する必要がある。また、債権差押が困難な滞納整理に向けて、動産・不動産の差押強化が必要。 【外部評価意見】		

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
職員研修事業 【職員課】	・一般研修受講者数 174人 ・特別研修受講者数 210人 ・派遣研修受講者数 55人	A	B	B
市庁舎建設事業 【新庁舎整備室】	市庁舎改築基本・実施設計 (R1.6.28完了)	A	B	B
企画推進事業 【企画室】	うち北海道教育大学との連携事業「i-BOX」 北海道教育大学岩見沢校と連携して、複合駅舎内に市民と学生の活動情報拠点「i-BOX」を設置し、学生や教員による美術展やコンサート等を開催するとともに、情報を発信 平成30年度 企画展24回 来場者5,354人	B	B	B
公共施設マネジメント推進事業 【企画室】	公共施設の適正配置を図るため、「岩見沢市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設ごとに更新、統廃合、長寿命化など今後の方向性を明らかにする「公共施設再編基本計画」を策定し、その後の再編に向けた取組みを進めた。 ・岩見沢市公共施設再編基本計画の策定（平成31年3月策定、計画期間：平成30年～令和7年）	B	B	B
ふるさと応援寄附事業 【企画室】	・平成30年度ふるさと応援寄附の実績 寄附件数 30,339件 寄附額 631,161,200円（内訳は以下のとおり） 目的別 ①観光振興に関する事業 29,995,000円 ②地域福祉に関する事業 80,281,200円 ③青少年健全育成に関する事業 112,891,000円 ④スポーツ・文化の振興に関する事業 28,025,000円 ⑤農業振興に関する事業 140,270,000円 ⑥ふるさとづくりの推進に関する事業 239,699,000円	B	B	C

目的別
④
観

事務事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
職員給与費 【職員課】	一般会計における「職員給与費」は各事業に割り振っているため評価対象外。			
議会活動事業 【議会事務局】	議会だより・ホームページの作成、市民との意見交換会開催のサポートなどの議会広報広聴機能の充実と、本会議・委員会の開催等、円滑な議会運営を行う。	192,658 (7.0人) 243,058		
秘書事務事業 【秘書課】	・秘書事務 ・岩見沢市表彰条例に基づく市政功労表彰 ・叙勲、褒章に関する事務・庁用自動車の運行管理 ・市政地区懇談会の開催	18,168 (6.0人) 61,368		
庶務事業 【庶務課】	・自衛隊に関する事務 ・人権擁護委員会事務 ・議会に関する事務 ・公職者に関すること ・岩見沢地区消防事務組合との連絡調整 等	1,495 (1.0人) 8,695		
市庁舎施設設備維持管理事業 【庶務課】	・市役所庁舎の維持管理業務 ・電話交換業務 ・汽缶業務	84,175 (4.0人) 112,975		
給与その他勤務条件に関する事業 【職員課】	・職員の任免等の人事に関する事務 ・例月の給与や期末勤勉手当、寒冷地手当の支給を行う	37,104 (6.0人) 80,304		
会計事務事業 【会計室】	地方自治法の規定に基づく岩見沢市における会計事務の公正な執行 ・公金の収納・支出、支出負担行為の確認、支出命令書等の審査 ・決算書の調製	5,972 (6.9人) 55,652		
北村支所管理事業 【北村支所総務課】	支所庁舎の維持管理、公用車の運行管理、来庁者の用務及び職員の執務の円滑な推進を図る。	28,420 (2.5人) 46,420		

事務事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
栗沢支所管理事業 【栗沢支所総務課】	支所庁舎内外維持管理、公用車運用管理等、来庁者の用務及び職員の執務の円滑な推進を図る。	16,835		
		(2.7人) 36,275		
東京事務所運営事業 【東京事務所】	1.企業誘致業務の連絡調整 2.地域の情報化に連携 3.観光事業の宣伝及び誘客並びに物産の宣伝、販路拡大の連絡調整 4.中央省庁その他関係団体等との連絡調整	11,052		
		(1.0人) 18,252		
重点 職員研修事業 【職員課】	質の高い行政サービスを提供できる人材の育成を目指し、一般研修及び各種研修専門機関等への派遣を実施し、政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力の向上を図る。	7,252		
		(0.8人) 13,012		
福利厚生事業 【職員課】	職員の健康の保持増進と公務能率・勤労意欲の向上、職務遂行の円滑化を図る。	23,915		
		(3.0人) 45,515		
公平委員会に関する事業 【職員課】	地方自治法第180条の5第1項の規定に基づく、公平委員会を運営する。	1,354		
		(0.2人) 2,794		
恩給等支給事業 【職員課】	恩給条例に基づく恩給の支給(遺族扶助料 1名)。	945		
		(0.0人) 945		
有明交流プラザサービスセンター運営事業 【市民サービス課】	平日の戸籍謄抄本・住民票・諸証明の交付、休日における住民票と印鑑証明書の交付及び市役所関係各所の書類の受付等、窓口業務。コミュニティプラザ及び有明交流プラザの指定管理による施設管理。	8,161		
		(1.0人) 15,361		
朝日サービスセンター事務事業 【市民サービス課】	戸籍や住民基本台帳の届書の受理、戸籍謄抄本・住民票・諸証明の交付、市役所関係各所の書類の受付等、窓口業務。郵便局関係提出書類の作成、朝日簡易郵便局の窓口業務。	4,215		
		(1.0人) 11,415		
幌向サービスセンター事務事業 【市民サービス課】	戸籍や住民基本台帳の届書の受理、戸籍謄抄本・住民票・諸証明の交付、市役所関係各所の書類の受付等、窓口業務。	5,531		
		(1.0人) 12,731		
美流渡サービスセンター事務事業 【市民サービス課】	戸籍・住民基本台帳の異動届出書受理、戸籍謄抄本・住民票・諸証明の交付事務及び市役所各申請書類の受付等窓口業務並びに美流渡コミュニティセンター使用申請受付、万字連絡所、万字仲町簡易郵便局業務。	10,146		
		(2.0人) 24,546		
O A化推進事業 【庶務課】	庁内LANやLGWAN等を有効活用するための整備及び情報資産の維持管理。	47,177		
		(2.0人) 61,577		
電算管理事務事業 【庶務課】	各種情報システムの運用管理。法改正等によるシステム変更や新規システム導入時の対応。	94,296		
		(1.0人) 101,496		
重点 市庁舎建設事業 【新庁舎整備室】	平成30年2月に基本計画を策定し、平成30年度より基本及び実施設計、令和元年度から建築工事等に着手し、令和5年度中の全面完成を目指し市民の安全安心を守る防災拠点として新庁舎を整備する。	64,116		
		(4.0人) 92,916		
重点 企画推進事業 【企画室】	総合計画の目指す都市像の実現と施策推進のため、各施策の総合的な推進を図るとともに、調査研究や関係機関への要請を行う。	253,711		
		(3.5人) 278,911		
広域交流促進事業 【企画室】	南空知ふるさと市町村圏組合が実施する広域交流事業の推進を図る。	4,823		
		(1.0人) 12,023		
重点 公共施設マネジメント推進事業 【企画室】	公共施設等総合管理計画及び公共施設再編基本計画に基づき、個別施設計画の策定を進め、公共施設の適正配置を図る。	3,223		
		(1.0人) 10,423		
重点 ふるさと応援寄附事業 【企画室】	国の「ふるさと納税制度」を活用し、市をPRするとともに、まちづくりの充実を図る。	391,154		
		(1.0人) 398,354		

事務事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
財政管理事業 【財政課】	各会計の予算の調整・計画・執行について各部と連携を図りながら、適正な財政管理を行う。また、地方交付税や起債の的確な要望など歳入の確保に努めるとともに、基金現金などの安全かつ有利な運用を行う。	9,567 (9.0人) 74,367		
財産管理事業 【財政課】	普通財産については管理の適正化及び有効利用のため、処分、運用方法の研究及び活用に努め、行政財産については用途目的に応じた適正かつ効率的な管理に努める。さらに、公用車の整備、維持管理業務を行う。	251,481 (3.0人) 273,081		
基金積立金 【財政課】	財政調整基金、減債基金、土地開発基金及び橋本育英福祉基金の安全かつ有利な保管運用。	54,831 (0.0人) 54,831		
契約管理事務事業 【契約検査管理課】	・工事等及び物品購入に関する入札・契約事務を行い、入札・契約事務の適正化を推進 ・工事等の品質確保のため、検査及び技術指導を実施	11,043 (9.0人) 75,843		
税務事務事業 【税務課】	課税客体の把握及び地方税制度に関する調査・研究により、適正・公平・公正な税務事務を行う。各種税関係相談の充実により、納税義務者との信頼関係を保持する。	13,404 (21.2人) 166,044		
市税賦課徴収事業 【税務課】	適正な賦課徴収業務の推進、効率的かつ効果的な税務事務の推進、収納率向上における滞納整理の強化などにより、市税収入の確保を図る。	79,998 (7.0人) 130,398		
戸籍住民票印鑑証明書交付事務事業 【市民サービス課】	戸籍や住民基本台帳、印鑑登録に関する届書の受理・管理・交付。中長期在留者等に関する転入・転出時の在留カードの登録等。その他行政諸証明に関する交付。犯歴及び破産者に関する名簿の管理。死亡後の行政各種手続きの受付の一括窓口。個人番号カード等の申請補助・交付、個人番号カードを使用したコンビニ等での住民票の写し、印鑑登録証明書の交付事務。	80,149 (12.3人) 168,709		
選挙管理委員会運営事業 【選挙管理委員会事務局】	公職選挙法に基づく選挙人の定時登録、裁判員候補者予定者・検察審査員候補者予定者名簿の調製等、毎年継続した事業の実施及び関連した選挙管理委員会の開催業務を行う。	2,641 (3.0人) 24,241		
選挙啓発事業 【選挙管理委員会事務局】	明るい選挙推進協議会との常時啓発活動を実施する。また、明るい選挙推進運動の指導者を対象とした研修会に指導者を派遣し養成する。	87 (0.0人) 87		
知事・道議会議員選挙執行事業 【選挙管理委員会事務局】	北海道知事及び北海道議会議員の任期満了に伴う選挙の管理、執行を行う。	12,781 (0.0人) 12,781		
統計調査事業 【庶務課】	統計調査結果をはじめ、各種資料を集約し行政事務や各種事業の基礎資料として利用に供する。	77 (0.4人) 2,957		
基幹統計調査事業 【庶務課】	各省庁より指定された各種統計調査を実施し、調査結果を行政施策等の基礎資料とする。	6,727 (1.6人) 18,247		
監査等執行事業 【監査委員事務局】	市の行財政運営の健全性と透明性を確保し、市政への信頼確保に資することを目的として、定期監査はじめ、決算審査、例月現金出納検査などを実施。	4,341 (5.0人) 40,341		
火葬場管理運営事業 【環境保全課】	故人の遺徳を思い、人生の終えんの場にふさわしい尊厳と品位を保持し、火葬場の管理が市民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行う。	60,172 (0.5人) 63,772		
元金 【財政課】	交付税措置のある優良な起債の借入、償還、さらに後年度負担の軽減を図るため繰上償還などの公債管理を行う。また、一時的な資金不足に対応するため基金から繰替運用を行う。	4,747,395 (0.0人) 4,747,395		
利子 【財政課】	交付税措置のある優良な起債の借入、償還、さらに後年度負担の軽減を図るため繰上償還などの公債管理を行う。また、一時的な資金不足に対応するため基金から繰替運用を行う。	283,161 (0.0人) 283,161		
振興公社、土地開発公社事業資金貸付事業 【財政課】	若見沢振興公社及び若見沢市土地開発公社に対し、公有地の先行取得に係るもの及び公共性の強い事業について、事業資金の貸付を行う。	1,694,038 (0.0人) 1,694,038		

事務事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
予備費 【財政課】	年度途中における不測の事態により歳出予算の過不足が生じた場合に対応するため、用途を特定しないで一定額を計上。	0 (0.0人)		
公共用地等造成費 【財政課】	定住化を図るために、良好な環境を有する住宅地等を造成・分譲を行い、市民生活の向上を図る。また先行取得した公共用地の分譲や維持管理等を行う。	129,881 (0.0人)		
		0		
		129,881		